

# 吸収合併に関する事後開示書面

2026年10月 1 日

LinksMile Japan株式会社

2026 年 10 月 1 日

東京都中央区京橋一丁目 4 番 10 号  
LinksMile Japan 株式会社  
代表取締役 渡邊 泰章

## 吸収合併に関する事後開示書面

株式会社ジャパントイックサービス（以下「当社」といいます。）は、株式会社ルーフィ（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）との間で締結した合併契約に基づき、2026 年（令和 8 年）10 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社ルーフィを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を実施した旨、吸収合併存続会社である当社は、同日付で「LinksMile Japan 株式会社（リンクスマイルジャパン）」へと商号変更しました。

よって、会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づき、本合併に関する事後開示をいたします。

### 1. 本合併が効力を生じた日（会社法施行規則第 200 条第 1 号）

2026 年（令和 8 年）10 月 1 日

### 2. 吸収合併消滅会社における法定手続の経過（会社法施行規則第 200 条第 2 号）

#### （1）株主の差止請求手続について

吸収合併消滅会社は、会社法第 784 条の 2 の規定による差止請求はありませんでした。

#### （2）反対株主の株式買取請求手続について

吸収合併消滅会社は、会社法第 785 条 3 項に基づき、2026 年（令和 8 年）6 月 18 日に株主に対して通知を行いましたが、同条第 1 項に従い吸収合併消滅会社に対して反対株主の買取請求はありませんでした。

#### （3）新株予約権買取請求手続について

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

#### （4）債権者の異議手続について

吸収合併消滅会社は、会社法第 789 条第 3 項の規定に従い、2026 年（令和 8 年）7 月 15 日付の官報及び同日付日本経済新聞において、債権者に対して公告いたしました。

が、申述期限までに異議の申し出はありませんでした。

**3. 当社における法定手続の経過（会社法施行規則第 200 条第 3 号）**

**（1）株主の差止請求手続について**

当社において、本合併は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併のため、該当事項はありません。

**（2）反対株主の株式買取請求手続について**

当社において、本合併は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併のため、該当事項はありません。

**（3）債権者の異議手続について**

当社は、会社法第 799 条第 3 項の規定に従い、2026 年（令和 8 年）7 月 15 日付の官報及び同日付日本経済新聞において、債権者に対して公告いたしました。申述期限までに異議の申し出はありませんでした。

**4. 当社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務（会社法施行規則第 200 条第 4 号）**

当社は、本合併の効力発生日である 2026 年（令和 8 年）10 月 1 日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債その他の権利義務の一切を承継いたしました。

**5. 吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項（会社法施行規則第 200 条第 5 号）**

別紙のとおりです。

**6. 吸収合併の変更の登記をした日（会社法施行規則第 200 条第 6 号）**

2026 年（令和 8 年）10 月 1 日付で、本合併による変更登記を東京法務局に申請する予定であります。

**7. その他合併に関する重要な事項（会社法施行規則第 200 条第 7 号）**

該当事項はありません。

以上

## 別紙

# 吸収合併に関する事前開示書面

2026年7月15日

株式会社ジャパックスサービス

株式会社ルーフィ

2026 年 7 月 15 日

東京都荒川区南千住三丁目 5 番 20 号  
株式会社ジャパントイックサービス  
代表取締役 和佐見 次男

東京都中央区京橋一丁目 4 番 10 号  
株式会社ルーフィ  
代表取締役 渡邊 泰章

## 吸収合併に関する事前開示書面

株式会社ジャパントイックサービス（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び株式会社ルーフィ（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれの決議を経て、両者間で 2026 年（令和 8 年）6 月 25 日付で合併契約を締結し、2026 年（令和 8 年）10 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

よって、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条、並びに会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づき、本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は、完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併となります。

### 記

#### 1. 合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

#### 2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

#### 3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

#### 4. 新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 計算書類等に関する事項

### (1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等については、別紙2のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

### (2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等については、別紙3のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

## 6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはありと判断しております。

## 7. 補足

事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上

## 吸収合併契約書

株式会社ジャパングイックサービス（以下「甲」という。）および株式会社ルーフィ（以下「乙」という。）は、甲と乙との合併に関し、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第 1 条（合併の方法）

甲および乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本件合併」という。）。

### 第 2 条（商号および住所）

甲と乙の商号および住所は、次に掲げるとおりである。

甲（吸収合併存続会社） 住所：東京都荒川区南千住三丁目 5 番 20 号  
商号：株式会社ジャパングイックサービス

乙（吸収合併消滅会社） 住所：東京都中央区京橋一丁目 4 番 10 号  
商号：株式会社ルーフィ

### 第 3 条（本件合併に際して交付する金銭等およびその割当てに関する事項）

甲は、本件合併に際して、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等を交付しない。ただし、甲および乙の株主構成その他の事情に照らし、本条の取扱いが不適切となる場合には、甲乙協議の上、合理的な対価の交付方法を別途定めることができる。

### 第 4 条（増加すべき資本金および準備金の額）

本件合併により甲の増加すべき資本金および準備金の額等に関する事項は、会社計算規則に従い、甲が定める。

### 第 5 条（合併承認決議）

- 1 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、本契約の株主総会の承認決議を経ないで合併する。ただし、同条の要件を満たさないことが判明した場合には、速やかに株主総会の承認を得るものとする。
- 2 乙は、2026 年 6 月 25 日に臨時株主総会を招集し、本契約および本件合併を承認する決議を得るものとする。

### 第 6 条（合併の効力発生日）

本件合併の効力発生日（以下「合併期日」という。）は、2026年10月1日とする。ただし、本件合併の進捗状況により、甲乙協議の上、変更することができる。

#### 第7条（財産の承継）

- 1 乙は、2026年9月30日現在における貸借対照表・財産目録その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日の前日までの増減を加除した資産・負債・権利義務の一切を合併期日をもって甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。
- 2 乙は、通常の業務の範囲を超える重要な財産の処分、負担の設定その他甲に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲の承諾を得るものとする。

#### 第8条（善管注意義務）

甲および乙は、本契約締結後合併期日に至るまで、善良な管理者の注意をもって業務を執行し、それぞれの保有する一切の財産の管理、運営をする。その財産および権利義務に多大な影響を与える行為については、あらかじめ相手方に報告する。

#### 第9条（従業員）

甲は、合併期日における乙の従業員を甲の従業員として引き継ぐものとする。なお、勤続年数については、乙における基準に基づいて通算し、そのほかの労働条件については、原則として従前の条件を維持するものとし、変更を行う場合には法令に従い、誠実に協議の上決定する。

#### 第10条（解散費用）

乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

#### 第11条（合併条件の変更および契約の解除）

甲および乙は、本契約締結後合併期日の前日までの間、天災地変そのほか双方当事者の責に帰さない事情により、甲または乙の資産・負債・経営状態などに重大な変動があった場合、甲乙協議の上、本件合併に係る条件を変更し、または本契約を解除することができる。

#### 第12条（本契約の効力）

本契約は、合併期日の前日までに、法令に定められた関係官庁の承認が得られないときは、効力を失う。

#### 第13条（管轄）

甲および乙は、本契約に関し裁判上の紛争が生じたときは、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

第 14 条（協議事項）

本契約に定めのない事項については、甲乙誠意をもって協議し、決定するものとする。

（以下余白）

本契約締結の証として、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各 1 通を保有する。

2026 年 6 月 25 日

甲 東京都荒川区南千住三丁目 5 番 20 号  
株式会社ジャパンクイックサービス  
代表取締役 和佐見 次男

乙 東京都中央区京橋一丁目 4 番 10 号  
株式会社ルーフィ  
代表取締役 渡邊 泰章

(第39回定時株主総会招集ご通知添付書類)

## 第39期 報 告 書

〔 2025年4月1日から  
2026年3月31日まで 〕

事 業 報 告  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表  
監査役の監査報告書謄本

株式会社ジャパングイックサービス

# 事業報告

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、年度早々に吹き荒れた米国の関税引き上げという逆風に見舞われながらも、円安下での製造業の収益確保や、人手不足に対応するための省人化・省力化投資、A I 関連をはじめとする成長分野への投資などにより緩やかな回復基調を維持しました。

軽貨物運送事業においては、安全管理強化に向けた制度改正や、下請法改正を含む適正取引推進に向けた制度整備への対応等、事業運営におけるコンプライアンス体制の強化が一層重要となっております。さらに、多重下請構造の是正や適正運賃収受への社会的要請の高まりに加え、物流インフラを支える事業者としてサイバーセキュリティリスクへの対応や事業継続体制の強化も重要性を増しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社は、コアとなるE C物流事業・ネットスーパー事業に注力し、①Amazon 260,053千円増(前年同期比14.7%増)②ホームロジスティクス84,235千円増(同34.9%増)③伊藤忠食品70,158千円増(同86.4%増)等の増収を軸に業容を拡大しました。

また、厳しい経営環境に対応するための対策としてD X化を推進し、①ラストワンマイルアプリ開発を目的とした㈱MOMO A設立(関係会社株式投資141,000千円)、②当社独自の配車管理システムへの投資80,300千円を実施することで、今後も引き続き、省人化・生産性向上・安全管理及びコンプライアンス体制を強化して参ります。

深刻化する労働力・稼働車両不足の状況下における対策としては、①正社員9名の人材確保、②全6回142名参加の全社研修を開催し、事業拡大に資する人材の確保・育成を行いました。

上記投資の財源確保については、①本社人数減及び現業の事務職人件費削減による69,048千円の増益、②横浜デポ・上野オフィスを閉鎖し、南千住の事務所に集約することによる施設使用料・通信費等の間接費23,807千円削減、③Amazon・ホームロジスティクス等E C業務拡大による構内収益8,934千円の増加等による収益改善を行いました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高4,720,792千円(前年同期比23.5%減)、営業利益99,902千円(同57.7%減)、経常利益104,139千円(同56.7%減)、当期純利益67,361千円(同56.8%減)の減収減益となりました。

減収の主な内容は、7月度の(株)MOMO Aへのネットスーパー事業承継1,914,615千円減です。

減益の主な内容は、①減収に伴う傭車稼働収益306,570千円の減益、②無形固定資産(ソフトウェア)の減価償却費8,947千円計上に伴う減益がございます。

### (2) 設備投資の状況

当事業年度に実施した設備投資の総額は85,219千円となりました。その主なものは、ShinQLO(配車管理システム)71,900千円、トイレ設置工事1,900千円、ノートP C購入1,200千円、防鳥ネット803千円、QLONOS400千円となっております。

### (3)資金調達の状況

該当事項はありません。

### (4)対処すべき課題

#### 1. 料金改定(高収益企業づくり)

ドライバー手配難航による支払い単価増への対応を適正化し、高騰する経費に対応し、生き残り競争を勝ち抜くための原資確保として、前期同様、料金改定を進めてまいります。第40期料金改定の確度を高めるためにも、配送品質の向上、車両提供対応の徹底管理を通じて、売上拡大を目指します。また、前期料金改定でご成約いただけなかったお客様に対しては、引き続き顧客に密着した営業交渉を継続してまいります。(改定額：目標 18,000千円以上)

#### 2. 運転者の拘束時間・稼働時間の見直し

前期同様、OSD(オーナー・ドライバー)に対し、安全管理者講習の受講ならびに適性検査の受診、受講記録簿の作成を徹底させることに加え、お客様に軽貨物業界の環境変化をご理解いただき、稼働時間の見直しをご提案できるよう計画します。

#### 3. 新規開業20名以上の確保(自社OSD増員3ヵ年計画100台増車)

協力会社への委託割合を下げ、自社開業ドライバーを確保することで、収益率の向上を目標とします。(自社OSD稼働売上：現在18% → 3ヶ年で100台増車を目標とし、自社OSD比率を30%まで引き上げます。)

#### 4-1. 売上高目標必達のための新規顧客対応強化

来期より、新組織体制として「新規・既存開拓深耕チーム」「品質改善管理チーム」「新規車両開発チーム」を構成し、顧客の需要に対して柔軟に対応することを目指します。

#### 4-2. 新規開拓と業務拡大(270,000千円以上)

大口顧客の開拓においては、ターゲットとしてラストワンマイル配送顧客の開拓と拡大を目指します。具体的には、食品スーパー、ホームロジスティクス、MLS(トライアルGO)、惣菜・食品、生活雑貨EC、医薬医療輸送への営業活動を展開し、増収につなげます。

#### 4-3. 既存深耕

ネットスーパー拡大予定企業との交渉を引き続き行い、新店舗確保および増車に確実に対応できるよう、新規開業OSDの確保、協力会社の開拓を行い、輸配送事業連携を図りながら、店舗獲得を進めてまいります。

#### 4-4. EC運営部・DC運営部の安定稼働

ラストワンマイル配送では、品質を重視したKPI目標管理(配送生産性の向上、品質向上、事故防止対策)を徹底します。

#### 5. 社員定着率向上

組織内の活動目標明確化(ハピネス経営)並びにセクションリーダーの育成計画、成果の見える化を実施し、従業員からの高評価フィードバックによる「経営の学び」や「仕事の喜び」の醸成、文化浸透活動を通じた「同志のつながり」強化に取り組んでまいります。

### (5)財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 区 分 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 |
|-----|------|------|------|------|
|-----|------|------|------|------|

|                   | (2023年 3 月期) | (2024年 3 月期) | (2025年 3 月期) | (当事業年度)<br>(2026年 3 月期) |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|-------------------------|
| 売上高               | 6,649,862    | 6,397,831    | 6,170,290    | 4,720,792               |
| 経常利益              | 348,834      | 314,322      | 240,696      | 104,139                 |
| 当期純利益             | 227,093      | 204,168      | 155,904      | 67,361                  |
| 1株当たり<br>当期純利益(円) | 1,892,441.92 | 1,701,404.56 | 1,299,207.88 | 561,344.10              |
| 総資産               | 1,686,747    | 1,765,128    | 1,735,355    | 1,267,515               |

(注) 1株当たりの当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

#### (6) 主要な事業内容

- ・貨物軽自動車運送事業
- ・貨物利用運送事業

#### (7) 主要な事業所及び物流センター

##### ① 本社

東京都荒川区南千住三丁目 5 番20号

##### ② 営業所及び物流センター

|           |            |
|-----------|------------|
| 東京営業所     | 東京都荒川区     |
| E C 関東事業所 | 神奈川県横浜市戸塚区 |
| 大阪営業所     | 大阪府吹田市     |
| E C 関西事業所 | 大阪府大阪市     |

#### (8) 従業員の状況

2026年 3 月31日現在

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|------|--------|
| 57名  | 16名減   |

(注) 1. 従業員数は当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数には、臨時従業員23名(1日8時間換算)は含まれておりません。

#### (9) 主要な借入先

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

|             |      |
|-------------|------|
| (1)発行可能株式総数 | 400株 |
| (2)発行済株式の総数 | 120株 |
| (3)株主数      | 1名   |
| (4)大株主      |      |

2026年3月31日現在

| 株主名                 | 当社への出資状況 |      |
|---------------------|----------|------|
|                     | 持株数      | 持株比率 |
| AZ-COM丸和ホールディングス(株) | 120 株    | 100% |

## 3. 会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役の氏名等

2026年3月31日現在

| 地位      | 氏名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                      |
|---------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 和佐見 次男 | (株)ルーフィ取締役                                                                        |
| 取締役     | 小河原 伸晃 | (株)MOMO A 取締役                                                                     |
| 取締役     | 大森 崇弘  | (株)丸和運輸機関 業務推進部長                                                                  |
| 監査役     | 伊藤 弘信  | AZ-COM丸和ホールディングス(株) 経営管理部長<br>(株)丸和運輸機関 経営管理部長<br>(株)関西丸和ロジスティクス監査役<br>(株)ルーフィ監査役 |

- (注) 1. 取締役 大森崇弘は、2025年6月19日開催の定時株主総会において選任され、就任いたしました。  
2. 取締役 秋元敏良は、2025年6月19日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。  
3. 当社では、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、それぞれの役割と責任を明確化し、機能強化を目的に執行役員制度を導入しております。取締役を兼任しない執行役員は、次のとおりであります。

| 地位   | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況 |
|------|-------|--------------|
| 執行役員 | 小林 孝明 | 運営本部長        |

## 貸借対照表

(2026年 3 月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目        | 金 額       |
|-----------|-----------|------------|-----------|
| (資産の部)    |           | (負債の部)     |           |
| 流動資産      | 924,335   | 流動負債       | 468,412   |
| 現金及び預金    | 157,828   | 買掛金        | 388,501   |
| 売掛金       | 470,953   | 未払金        | 58,726    |
| たな卸資産     | 892       | 未払費用       | 3,258     |
| 前払費用      | 13,465    | 預り金        | 5,753     |
| 短期貸付金     | 251,606   | 賞与引当金      | 12,980    |
| 1年以内長期貸付金 | 307       | 仮受金        | △806      |
| 未収入金      | 8,165     | 固定負債       | 29,621    |
| 未収消費税等    | 14,540    | 退職給付引当金    | 22,422    |
| 未収還付法人税等  | 6,520     | 役員株式給付引当金  | 1,964     |
| 仮払金       | △383      | 従業員株式給付引当金 | 5,233     |
| 立替金       | 438       | 負債合計       | 498,033   |
| 固定資産      | 343,179   | (純資産の部)    |           |
| 有形固定資産    | 8,930     | 株主資本       | 769,481   |
| 建物        | 4,667     | 資本金        | 10,000    |
| 車両運搬具     | 0         | 利益剰余金      | 759,481   |
| 工具、器具及び備品 | 4,262     | 利益準備金      | 2,500     |
| 無形固定資産    | 137,640   | その他利益剰余金   | 756,981   |
| ソフトウェア    | 128,108   | 別途積立金      | 100,000   |
| ソフトウェア仮勘定 | 8,800     | 繰越利益剰余金    | 656,981   |
| 電話加入権     | 732       | 純資産合計      | 769,481   |
| 投資その他の資産  | 196,608   |            |           |
| 関係会社株式    | 141,000   |            |           |
| 出資金       | 1,700     |            |           |
| 株役員・長期貸付金 | 796       |            |           |
| 長期前払費用    | 99        |            |           |
| 前払年金費用    | 39,814    |            |           |
| 繰延税金資産    | 3,535     |            |           |
| 保険積立金     | 3,229     |            |           |
| ゴルフ会員権    | 1,350     |            |           |
| 敷金及び保証金   | 5,837     |            |           |
| その他投資     | 20        |            |           |
| 貸倒引当金     | △775      |            |           |
| 資産合計      | 1,267,515 | 負債・純資産合計   | 1,267,515 |

# 損益計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額    |           |
|--------------|--------|-----------|
| 売上高          |        | 4,720,792 |
| 売上原価         |        | 4,418,197 |
| 売上総利益        |        | 302,595   |
| 販売費及び一般管理費   |        | 202,692   |
| 営業利益         |        | 99,902    |
| 営業外収益        |        |           |
| 受取利息         | 3,452  |           |
| 雑収入          | 942    | 4,395     |
| 営業外費用        |        |           |
| 支払利息         | 15     |           |
| 固定資産除却損      | 143    | 158       |
| 経常利益         |        | 104,139   |
| 税引前当期純利益     |        | 104,139   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35,336 |           |
| 法人税等調整額      | 1,441  | 36,778    |
| 当期純利益        |        | 67,361    |

# 株主資本等変動計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：千円)

|                 | 株主資本   |           |           |             |                  |             | 純資産<br>合計 |
|-----------------|--------|-----------|-----------|-------------|------------------|-------------|-----------|
|                 | 資本金    | 利益剰余金     |           |             |                  | 株主資本<br>合 計 |           |
|                 |        | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金  |             | 利益<br>剰余金<br>合 計 |             |           |
|                 |        |           | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |                  |             |           |
| 当期首残高           | 10,000 | 2,500     | 100,000   | 778,019     | 880,519          | 890,519     | 890,519   |
| 事業年度中の<br>変動額   |        |           |           |             |                  |             |           |
| 剰余金の<br>配当      |        |           |           | △188,400    | △188,400         | △188,400    | △188,400  |
| 当期純利<br>益       |        |           |           | 67,361      | 67,361           | 67,361      | 67,361    |
| 事業年度中の<br>変動額合計 | —      | —         | —         | △121,038    | △121,038         | △121,038    | △121,038  |
| 当期末残高           | 10,000 | 2,500     | 100,000   | 656,981     | 759,481          | 769,481     | 769,481   |

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- i 市場価格のない株式等以外のもの  
時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

- ii 市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、1998年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |      |   |
|-----------|------|---|
| 建物        | 3～22 | 年 |
| 車両運搬具     | 2    | 年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～10 | 年 |

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

- i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、

当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、退職給付引当金の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく取締役への当社の親会社であるA Z－COM丸和ホールディングス株式会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 従業員株式給付引当金

株式給付型E S O P信託株式給付規程に基づく従業員への当社の親会社であるA Z－COM丸和ホールディングス株式会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、主に物流事業において、入荷・保管・出荷並びに配送を一括受託し物流サービスを提供する3 P L（サードパーティ・ロジスティクス）、商品を集荷し顧客へお届けする輸配送サービスを提供しております。

これらのサービスについては、業務委託契約において顧客に約束した一連のサービスを単一の履行義務として識別しており、原則として一定期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しておりますが、充足されるまでの期間が短期間であることから、履行義務の充足が完了したと認められる時点（3 P L：出荷時点、輸配送サービス：配送完了時点）で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6年間の均等償却を行っております。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 種類            | 前会計期間末<br>株式数(株) | 当会計期間増加<br>株式数(株) | 当会計期間減少<br>株式数(株) | 当会計期間末<br>株式数(株) |
|---------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式<br>普通株式 | 120              | —                 | —                 | 120              |

## 2. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式<br>の<br>種類 | 配当金の<br>総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|---------------|--------------------|---------------------|------------|------------|
| 2026年3月27日<br>臨時株主総会 | 普通<br>株式      | 38,400             | 320,000             | 2026年3月27日 | 2026年3月30日 |

## Ⅲ. 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を当会計年度の期首から適用し、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引金額を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、主に物流事業において、入荷・保管・出荷並びに配送を一括受託し物流サービスを提供する3PL（サードパーティ・ロジスティクス）、商品を集荷し顧客へお届けする輸配送サービスを提供しております。

これらのサービスについては、業務委託契約において顧客に約束した一連のサービスを単一の履行義務として識別しており、原則として一定期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しておりますが、充足されるまでの期間が短期間であることから、履行義務の充足が完了したと認められる時点（3PL：出荷時点、輸配送サービス：配送完了時点）で収益を認識しております。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しており、重要な変動対価はありません。なお、顧客との契約に係る対価は履行義務を充足してから短期間に受領しており、重要な金利要素は含まれておりません。当社では、取引価格を履行義務へ配分する必要のある契約は有しておりません。

## Ⅳ. 1株当たり情報に関する注記

- |               |               |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 6,412,343円70銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 561,344円10銭   |

## 附属明細書（計算書類関係）

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

取得原価による記載

（単位：千円）

| 区分     | 資産の種類     | 期首残高    | 当期増加額  | 当期減少額  | 期末残高    | 期末減価償却累計額<br>又は<br>償却累計額 | 当期償却額  | 差引期末帳簿価額 |
|--------|-----------|---------|--------|--------|---------|--------------------------|--------|----------|
| 有形固定資産 | 建物        | 11,430  | 2,115  | 4,430  | 9,115   | 4,447                    | 389    | 4,667    |
|        | 構築物       | —       | —      | —      | —       | —                        | —      | —        |
|        | 機械及び装置    | —       | —      | —      | —       | —                        | —      | —        |
|        | 車両運搬具     | 1,150   | —      | —      | 1,150   | 1,150                    | —      | 0        |
|        | 工具、器具及び備品 | 15,487  | 2,004  | 852    | 16,639  | 12,376                   | 1,638  | 4,262    |
|        | リース資産     | —       | —      | —      | —       | —                        | —      | —        |
|        | 計         | 28,069  | 4,119  | 5,282  | 26,905  | 17,975                   | 2,027  | 8,930    |
| 無形固定資産 | ソフトウェア    | 174,599 | 72,300 | —      | 246,899 | 118,791                  | 36,327 | 128,108  |
|        | 電話加入権     | 732     | —      | —      | 732     | —                        | —      | 732      |
|        | ソフトウェア仮勘定 | 42,080  | 8,800  | 42,080 | 8,800   | —                        | —      | 8,800    |
|        | 計         | 217,412 | 81,100 | 42,080 | 256,432 | 118,791                  | 36,327 | 137,640  |

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりとなっております。

|        |        |    |         |                  |
|--------|--------|----|---------|------------------|
| ソフトウェア | 56,020 | 千円 | ShinQLO | 配送業務管理システム フェーズ2 |
|        | 15,880 | 千円 | ShinQLO | 機能改善             |

(注) 2. 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりとなっております。

|    |       |    |      |        |
|----|-------|----|------|--------|
| 建物 | 4,430 | 千円 | 楽天西友 | 川崎デポ改装 |
|----|-------|----|------|--------|

## ２．引当金の明細

(単位：千円)

| 科 目        | 当期首残高  | 当期増加額  | 当期減少額  | 当期末残高  |
|------------|--------|--------|--------|--------|
| 賞与引当金      | 10,243 | 12,979 | 10,243 | 12,979 |
| 退職給付引当金    | 19,333 | 4,834  | 1,746  | 22,422 |
| 貸倒引当金      | 775    | —      | —      | 775    |
| 役員株式給付引当金  | 1,820  | 144    | —      | 1,964  |
| 従業員株式給付引当金 | 4,986  | 422    | 174    | 5,233  |

## ３．販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額     | 摘 要 |
|---------------|---------|-----|
| 役員報酬          | 20,952  |     |
| 給与手当          | 25,716  |     |
| 賞与引当金繰入額      | 1,210   |     |
| 退職給付費用        | 1,283   |     |
| 減価償却費         | 36,710  |     |
| 経営指導料         | 29,968  |     |
| 役員株式給付引当金繰入額  | 144     |     |
| 従業員株式給付引当金繰入額 | 247     |     |
| その他           | 86,459  |     |
| 計             | 202,692 |     |

# 監 査 報 告 書

2025年4月1日から2026年3月31日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年6月8日

株式会社ジャパントイックサービス

監査役

伊藤 弘信



(第19回定時株主総会招集ご通知添付書類)

## 第19期 報 告 書

〔 2025年 4 月 1 日から  
2026年 3 月 31日まで 〕

事 業 報 告  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表  
監査役の監査報告書謄本

株式会社ルーフィ

# 事業報告

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、引き続き社会経済活動の正常化が進み、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調となりました。一方で、世界的な政治・経済情勢の不安定化、為替相場の変動、さらなる物価上昇の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、消費関連貨物は安定的に推移しているものの、燃料価格や人件費など各種コストの上昇に加え、物流の働き方改革への対応として、労働力・輸送力の確保や適正運賃への価格転嫁が引き続き求められており、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような経済環境のもと、当社はB2B(企業間配送)、B2C(個人宅配)の配送事業と、車両マッチング・航空便連携・来店宅配などのシステム事業を中核に、それぞれの機能を組み合わせた物流サービスの提案を通じて「運ぶ」に関わる課題を解決し、新たな価値の創造に努めてまいりました。しかしながら、大口荷主の経営方針変更や物量急減に対する新規顧客の開拓や既存顧客への深耕が十分に進まなかったことに加え、コストマネジメントが不十分であったことが影響し、売上高、経常利益をはじめとする各段階利益は前年実績を下回る結果となりました。

引き続き新規顧客の開拓および既存顧客への深耕を進め、差別化と収益化を両立するシステム事業を拡大し、従業員一丸となって業容拡大に取り組んでまいります。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高 3,336,306 千円(前年同期比 4.7%減)、営業利益 62,685 千円(同 25.5%減)、経常利益 64,333 千円(同 23.4%減)、当期純利益 41,810 千円(同 43.6%減)の減収減益となりました。

### (2) 設備投資の状況

当事業年度に実施した設備投資の総額は20,236千円であります。その主な内容は、システム改修(ハコブリッジ、手ぶら便、TMS)関係となっております。

### (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

#### ① B2C：荷主の経営方針によるマイナス影響リカバリー

- IY&OniGo：通期インパクト＝売上高：△178百万円、粗利高：△25百万円
- 対策方針：イオングループを中心とした大口荷主の開拓

#### ② B2C：店舗拡大に伴う集車懸念

- 既存店舗を含めた欠車が定期的に発生(収益性と労務リスク)
- 対策方針：グループ連携と集車専門機能の設置

- ③ B 2 C：システム事業の展開スピード（年間目標40百万円）
  - 既存業者切り替えに対する荷主の心理的不安
  - 対策方針：自社システム（ハコログG o）の外部化検討
- ④ B 2 B：広域エリアの定期獲得とクール共同配送の拡大
  - 売上高予算：広域定期＝361百万円（前年対比184％）・共同配送＝121百万円（同282％）
  - 対策方針：営業人員増強、営業教育、グループ連携
- ⑤ その他：選択と集中
  - 低収益或いは低成長の分野からの撤退・縮小

(5) 財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 区 分           | 第16期<br>(2023年11月<br>期) | 第17期<br>(2024年11月<br>期) | 第18期<br>(2025年3月<br>期) | 第19期<br>(当事業年度)<br>(2026年3月<br>期) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売上高           | 3, 527, 481             | 3, 544, 175             | 1, 100, 089            | 3, 336, 306                       |
| 経常利益          | 150, 360                | 70, 021                 | 21, 159                | 64, 333                           |
| 当期純利益         | 146, 689                | 7, 594                  | 11, 957                | 41, 810                           |
| 1株当たり当期純利益(円) | 366, 724                | 18, 985                 | 29, 894                | 104, 527                          |
| 総資産           | 1, 236, 983             | 1, 108, 316             | 1, 046, 058            | 1, 234, 363                       |

(注) 1. 1株当たりの当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

2. 第18期は会計年度の変更により2024年12月1日から2025年3月31日までの4か月の実績となっております。

(6) 主要な事業内容

- ・ 運送代理店
- ・ ネットスーパーの企画・運営・管理
- ・ 利用運送事業
- ・ 物流加工として物品の封入、封緘、梱包、発送及び仕分け等に関する業務
- ・ 物流システムの研究開発
- ・ 物流に関する経営コンサルタント
- ・ マーケティング全般の企画及びコンサルティング
- ・ コンピューター及びその関連機器による情報処理、ソフトウェア開発及び販売、付加価値データ通信サービスの提供

- ・商品の研究開発及び製造

(7) 主要な事業所及び物流センター

① 本社

東京都中央区京橋一丁目4番10号

② 営業所及び物流センター

名古屋営業所 愛知県名古屋市東区

(8) 従業員の状況

2026年3月31日現在

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|------|--------|
| 27名  | 4名増    |

(注) 1. 従業員数は当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数には、臨時従業員4名(1日8時間換算)は含まれておりません。

(9) 主要な借入先

(単位：千円)

| 借入先                 | 借入金残高   |
|---------------------|---------|
| (株)りそな銀行            | 26,696  |
| AZ-COM丸和ホールディングス(株) | 163,809 |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 4,000株
- (2) 発行済株式の総数 400株
- (3) 株主数 1名
- (4) 大株主

2026年3月31日現在

| 株主名                 | 当社への出資状況 |      |
|---------------------|----------|------|
|                     | 持株数      | 持株比率 |
| AZ-COM丸和ホールディングス(株) | 400 株    | 100% |

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

2026年3月31日現在

| 地位      | 氏名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                         |
|---------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 渡邊 泰章  |                                                                                                      |
| 取締役     | 和佐見 次男 | (株) ジャパンクイックサービス 代表取締役社長                                                                             |
| 取締役     | 土屋 敦洋  | (株) 丸和運輸機関情報システム部長                                                                                   |
| 監査役     | 伊藤 弘信  | A Z - C O M 丸和ホールディングス(株) 経営管理部長<br>(株) 丸和運輸機関 経営管理部長<br>(株) ジャパンクイックサービス 監査役<br>(株) 関西丸和ロジスティクス 監査役 |

(注) 1. 取締役 秋元敏良は、2025年6月19日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

# 貸借対照表

(2026 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目          | 金 額       |
|-----------|-----------|--------------|-----------|
| (資産の部)    |           | (負債の部)       |           |
| 流動資産      | 1,147,582 | 流動負債         | 565,305   |
| 現金及び預金    | 761,935   | 買掛金          | 314,034   |
| 売掛金       | 376,558   | 短期借入金        | 163,809   |
| 貯蔵品       | 108       | 一年内返済予定長期借入金 | 19,992    |
| 立替金       | 3,184     | 未払金          | 13,431    |
| 前払費用      | 5,736     | 未払給与         | 13,620    |
| 仮払金       | 59        | 未払費用         | 4,353     |
| 固定資産      | 86,780    | 未払法人税等       | 18,168    |
| 有形固定資産    | 13,689    | 未払消費税等       | 6,339     |
| 建物        | 8,848     | 預り金          | 10,259    |
| 工具、器具及び備品 | 4,840     | 賞与引当金        | 1,295     |
| 無形固定資産    | 40,574    | 固定負債         | 7,104     |
| ソフトウェア    | 40,574    | 長期借入金        | 6,704     |
| 投資その他の資産  | 32,517    | 預り保証金        | 400       |
| 敷金        | 14,450    | 負債合計         | 572,409   |
| 差入保証金     | 6,112     | (純資産の部)      |           |
| 長期前払費用    | 7,853     | 株主資本         | 661,954   |
| 繰延税金資産    | 4,100     | 資本金          | 5,000     |
| 貸倒懸念債権    | 21,706    | 資本剰余金        | 1,703     |
| 貸倒引当金     | △21,706   | 資本準備金        | 1,703     |
|           |           | 利益剰余金        | 655,250   |
|           |           | その他利益剰余金     | 655,250   |
|           |           | 繰越利益剰余金      | 655,250   |
|           |           | 純資産合計        | 661,594   |
| 資産合計      | 1,234,363 | 負債・純資産合計     | 1,234,363 |

## 損益計算書

(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額    |           |
|--------------|--------|-----------|
| 売上高          |        | 3,336,306 |
| 売上原価         |        | 2,988,589 |
| 売上総利益        |        | 347,716   |
| 販売費及び一般管理費   |        | 285,030   |
| 営業利益         |        | 62,685    |
| 営業外収益        |        | 2,743     |
| 受取利息         | 2,613  |           |
| その他          | 129    |           |
| 営業外費用        |        | 1,096     |
| 支払利息         | 247    |           |
| 雑損失          | 848    |           |
| 経常利益         |        | 64,333    |
| 税引前当期純利益     |        | 64,333    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 22,740 |           |
| 法人税等調整額      | △218   | 22,522    |
| 当期純利益        |        | 41,810    |

# 株主資本等変動計算書

(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本  |           |                 |                             |                  |             |
|---------------------|-------|-----------|-----------------|-----------------------------|------------------|-------------|
|                     | 資本金   | 資本剰余金     |                 | 利益剰余金                       |                  | 株主資本<br>合 計 |
|                     |       | 資本<br>準備金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益<br>剰余金<br>合 計 |             |
| 当期首残高               | 5,000 | 1,703     | 1,703           | 633,439                     | 633,439          | 640,143     |
| 事業年度中<br>の変動額       |       |           |                 |                             |                  |             |
| 剰余金の<br>配当          |       |           |                 | △20,000                     | △20,000          | △20,000     |
| 当期純利<br>益           |       |           |                 | 41,810                      | 41,810           | 41,810      |
| 事業年度中<br>の変動額合<br>計 | —     | —         | —               | 21,810                      | 21,810           | 21,810      |
| 当期末残高               | 5,000 | 1,703     | 1,703           | 655,250                     | 655,250          | 661,954     |

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- i 市場価格のない株式等以外のもの  
時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

- ii 市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、1998年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |      |   |
|-----------|------|---|
| 建物        | 8～24 | 年 |
| 工具、器具及び備品 | 5～9  | 年 |

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

- i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、主に物流事業において、商品を集荷し顧客へお届けする輸配送サービスを提供しております。

これらのサービスについては、業務委託契約において顧客に約束した一連のサービスを単一の履行義務として識別しており、原則として一定期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しておりますが、充足されるまでの期間が短期間であることから、履行義務の充足が完了したと認められる配送完了時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 種類            | 前会計期間末<br>株式数(株) | 当会計期間増加<br>株式数(株) | 当会計期間減少<br>株式数(株) | 当会計期間末<br>株式数(株) |
|---------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式<br>普通株式 | 400              | —                 | —                 | 400              |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の<br>種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-----------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| 2026年3月27日<br>臨時株主総会 | 普通<br>株式  | 20,000         | 100,000          | 2026年<br>3月27日 | 2026年<br>3月30日 |

## III. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を当会計年度の期首から適用し、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引金額を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、主に物流事業において、商品を集荷し顧客へお届けする輸配送サービスを提供しております。

これらのサービスについては、業務委託契約において顧客に約束した一連のサービスを単一の履行義務として識別しており、原則として一定期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しておりますが、充足されるまでの期間が短期間であることから、履行義務の充足が完了したと認められる配送完了時点で収益を認識しております。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しており、重要な変動対価はありません。なお、顧客との契約に係る対価は履行義務を充足してから短期間に受領しており、

重要な金利要素は含まれておりません。当社では、取引価格を履行義務へ配分する必要のある契約は有しておりません。

#### IV.1 株当たり情報に関する注記

|               |               |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,654,886円12銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 104,527円3銭    |

## 附属明細書（計算書類関係）

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

取得原価による記載

（単位：千円）

| 区分     | 資産の種類     | 期首残高   | 当期増加額  | 当期減少額 | 期末残高    | 期末減価償却累計額又は償却累計額 | 当期償却額 | 差引期末帳簿価額 |
|--------|-----------|--------|--------|-------|---------|------------------|-------|----------|
| 有形固定資産 | 建物        | 10,241 | —      | —     | 10,241  | 1,392            | 640   | 8,848    |
|        | 工具、器具及び備品 | 9,053  | —      | —     | 9,053   | 4,212            | 1,078 | 4,840    |
|        | —         | —      | —      | —     | —       | —                | —     | —        |
|        | —         | —      | —      | —     | —       | —                | —     | —        |
|        | 計         | 19,294 | —      | —     | 19,294  | 5,605            | 1,718 | 13,689   |
| 無形固定資産 | ソフトウェア    | 85,707 | 20,236 | —     | 105,943 | 65,369           | 9,260 | 40,574   |
|        | —         | —      | —      | —     | —       | —                | —     | —        |
|        | —         | —      | —      | —     | —       | —                | —     | —        |
|        | 計         | 85,707 | 20,236 | —     | 105,943 | 65,369           | 9,260 | 40,574   |

（注）1. 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりとなっております。

|        |       |          |
|--------|-------|----------|
| ソフトウェア | 5 百万円 | ハコログ G0  |
| ソフトウェア | 2 百万円 | 自動配車システム |

## ２．引当金の明細

(単位：千円)

| 科 目   | 当期首残高  | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高  |
|-------|--------|-------|-------|--------|
| 賞与引当金 | 7,000  | 1,295 | 7,000 | 1,295  |
| 貸倒引当金 | 21,458 | 558   | 309   | 21,706 |

## ３．販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

| 科 目      | 金 額     | 摘 要 |
|----------|---------|-----|
| 役員報酬     | 40,219  |     |
| 給料手当     | 108,756 |     |
| 賞与引当金繰入額 | 1,295   |     |
| 減価償却費    | 1,829   |     |
| 貸倒引当金繰入額 | 558     |     |
| その他      | 132,373 |     |
| 計        | 285,030 |     |

# 監 査 報 告 書

2025年4月1日から2026年3月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年6月8日

株式会社ルーフィ

監査役

伊藤弘信

